



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 鶴弥
 コード番号 5386 URL <http://www.trv110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 鶴見 哲
 (氏名) 村瀬 雅俊

TEL 0569-29-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,745	△11.1	202	△38.5	188	△39.0	381	138.0
24年3月期第1四半期	3,088	23.9	328	86.0	309	121.1	160	107.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	49.22	—
24年3月期第1四半期	20.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	18,485	10,223	55.3	1,317.95
24年3月期	18,820	9,905	52.6	1,276.88

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,223百万円 24年3月期 9,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,580	6.7	664	△8.0	616	△7.6	356	△3.4	45.95
通期	12,500	7.0	1,267	△9.1	1,177	△10.6	678	△7.7	87.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	7,767,800 株	24年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	10,431 株	24年3月期	10,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,757,369 株	24年3月期1Q	7,757,429 株

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要にけん引される形で、緩やかな回復基調にあります。空前の円高による為替動向、欧州債務問題による影響及び電力不足懸念等に注視せざるを得ない状況にあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数(持家)は、住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利低下が後押しして、今年5月までに2ヶ月連続して増加しており緩やかに回復傾向が続いております。

このような経営環境のもと、営業体制の強化を図り拡販に邁進するとともに、太陽光発電システム事業の拡充、リフォーム市場への取組み強化に注力してまいりました。また、6月1日付で製造管理部資材課より購買部として独立させ、各部門の購買業務の集約化を行うことで業務の効率化を図っております。

売上高につきましては、販売体制の強化に努めてまいりましたが、震災による補修用役瓦の出荷が落ち着き前年同四半期を343百万円下回りました。損益面につきましては、燃料価格の高騰がありましたが、生産効率の向上に努めた結果、売上原価率は前年同期比0.3ポイントの上昇にとどまりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,745百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益202百万円(前年同四半期比38.5%減)、経常利益188百万円(前年同四半期比39.0%減)となりましたが、特別利益に役員保険の受取保険金143百万円を計上したため、四半期純利益は381百万円(前年同四半期比138.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べ335百万円減少し18,485百万円となりました。負債総額は、前事業年度末に比べ653百万円減少し8,261百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ318百万円増加し10,223百万円となり、自己資本比率は55.3%(前事業年度末は52.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて156百万円増加し1,583百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ275百万円増加し、504百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益332百万円(前年同四半期比42百万円増)、割引手形の増額611百万円(前年同四半期比520百万円増)等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額408百万円(前年同四半期比137百万円増)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ77百万円増加し、100百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円(前年同四半期比61百万円増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ16百万円増加し、247百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出200百万円(前年同四半期と同額)及び配当金の支払額47百万円(前年同四半期比16百万円増)によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日の決算短信で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,654	1,715,745
受取手形及び売掛金	2,640,505	1,970,172
商品及び製品	1,632,075	1,587,645
仕掛品	42,693	51,870
原材料及び貯蔵品	148,046	156,421
その他	178,902	571,225
貸倒引当金	△38,780	△37,242
流動資産合計	6,163,096	6,015,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,707,128	1,687,182
機械及び装置(純額)	836,083	775,508
土地	9,153,286	9,195,043
建設仮勘定	27,857	30,805
その他(純額)	338,396	338,684
有形固定資産合計	12,062,752	12,027,225
無形固定資産	71,973	74,425
投資その他の資産		
投資有価証券	237,679	232,904
その他	285,328	135,341
投資その他の資産合計	523,007	368,245
固定資産合計	12,657,733	12,469,896
資産合計	18,820,829	18,485,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,524	1,917,394
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	725,000	700,000
未払法人税等	423,742	62,053
賞与引当金	280,618	142,949
役員賞与引当金	—	1,992
その他	593,027	1,164,725
流動負債合計	5,672,911	5,689,114
固定負債		
長期借入金	2,465,000	2,290,000
退職給付引当金	72,619	74,856
役員退職慰労引当金	673,329	176,153
その他	31,750	31,750
固定負債合計	3,242,698	2,572,760
負債合計	8,915,609	8,261,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	4,769,007	5,092,675
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	9,874,547	10,198,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,672	25,646
評価・換算差額等合計	30,672	25,646
純資産合計	9,905,219	10,223,861
負債純資産合計	18,820,829	18,485,735

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,088,987	2,745,209
売上原価	2,273,362	2,029,629
売上総利益	815,624	715,580
販売費及び一般管理費	486,665	513,288
営業利益	328,959	202,291
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	8,563	3,866
その他	5,027	8,346
営業外収益合計	13,624	12,242
営業外費用		
支払利息	18,361	14,747
手形売却損	625	1,397
工場休止に伴う諸費用	14,195	9,272
その他	—	252
営業外費用合計	33,182	25,670
経常利益	309,400	188,864
特別利益		
固定資産売却益	170	542
受取保険金	—	143,424
特別利益合計	170	143,967
特別損失		
固定資産除売却損	19,024	—
特別損失合計	19,024	—
税引前四半期純利益	290,546	332,831
法人税、住民税及び事業税	30,167	56,118
法人税等調整額	99,924	△105,134
法人税等合計	130,092	△49,016
四半期純利益	160,453	381,847

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	290,546	332,831
減価償却費	143,435	122,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,889	△1,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151,040	△137,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,069	2,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,370	△497,175
受取利息及び受取配当金	△8,596	△3,895
支払利息	18,361	14,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,118	56,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,591	26,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,609	△41,100
割引手形の増減額 (△は減少)	90,946	611,943
その他	123,646	437,994
小計	513,933	926,225
利息及び配当金の受取額	8,586	3,887
利息の支払額	△22,407	△16,214
法人税等の支払額	△271,095	△408,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,016	504,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,770	△85,457
有形固定資産の売却による収入	—	763
無形固定資産の取得による支出	—	△16,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,770	△100,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△31,811	△47,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,811	△247,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,564	156,091
現金及び現金同等物の期首残高	942,569	1,427,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	916,004	1,583,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。